

サポーターズタイムズ

Supporters Times



2006年(平成18年)
10月1日(毎月1日発行) **No. 135**

秋葉けんやサポーターズ事務所
自由民主党宮城県衆議院比例区第一支部
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477

Fax 022(375)0057

衆議院議員 秋葉 けんや 政策・活動レポート

購読料 年額6,000円

編集 集 (株)アクトジャパン



安倍晋三新総理と首相官邸にて

安倍新総理に期待!!

戦後生まれ初となる内閣総理大臣が誕生しました。安倍新総理は、小泉構造改革の推進役を担ってきただけではなく、積極的に党改革も実現してきました。そもそも私が衆議院議員に挑戦できたのも安倍新総理が、党改革実行本部長として、正式導入した候補者の「公募制」のおかげでした。失敗を恐れず何事も果敢に挑戦する姿勢を高く評価していますが、正念場はこれからです。新総理の実行力とリーダーシップに心から期待しています。

新総理は自民党の総裁選挙において、「改革の炎を燃やし続け、活力とチャンスと優しさに満ち溢れた社会をつくろう」と訴え、6つの具体的な政策を提示しました。そのベースにある理念は、努力した者が報われ、勝ち組、負け組が固定化しない「再チャレンジできる社会」の実現です。

改めて再確認しておきたい主な政策は、①「地方の活力なくして国の活力なし」として、道州制ヴィジョンの策定を明示したこと。②「成長なくして財政再建なし」として、歳出改革に優先的に取り組む一方で経済成長により税収を増やす必要性を力説したこと。基本的には本年7月の骨太方針2006にも示されているように、2011年度のプライマリーバランスの黒字化達成に向けて(i)成長力、競争力の強化、(ii)安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現、(iii)財政健全化、の3つをしっかりと実現していくことです。③「百年の計である教育の再生スタート」として、基礎学力の強化や社会体験活動の拡充などの教育改革。④「主張する外交で、強い日本、頼れる日本」として、いわゆる北朝鮮問題の解決やエネルギー安全保障の推進を図ることなど。⑤「戦後レジームからの新たな船出」として、憲法の改正と国連常任理事国入りを明言したこと等です。

国民のみなさんが将来に希望を抱き、自身と誇りの持てる国づくりのために、改革の流れを着実なものにしていかねばなりません。若い新総理とともにがっちりスクラムを組んで走り続けて参ります。

衆議院議員 秋葉賢也

未来への責任を果たす世代、秋葉賢也、44歳!!

政策 スポット

教育の格差の固定化を回避し、子どもたちの心身の健全な育成を実現します!

～ 教育基本法の改正問題について ～

戦後の日本における教育の基本を確立するために昭和22年に施行された教育基本法の全部改正案が前国会で提出されました。50時間近くに及び審議が行われましたが、継続審議となり、9月26日からスタートした臨時国会で改めて審議されることになりました。そこで今月号では、教育基本法改正案のポイントをご説明いたします。

Q. なぜ、教育基本法改正が必要なのですか？

教育基本法制定から50年以上を経た今日の教育環境は、制定当時のそれとは全く異なっています。義務教育制度により、教育水準が向上し国民の生活も豊かになる一方で、急激な都市化・少子高齢化の進行により核家族の増加や個人とコミュニティとの結びつきの希薄化等で子どもたちのモラル意識や学習意欲の低下、家庭や地域の教育力の低下なども顕著になっています。こうした現状において、教育の根本にさかのぼりながら、日本の未来を切り拓く新しい時代の教育を実現するためには、教育基本法の改正が必要であると解されています。

Q. 教育基本法案は、どのような内容の法案なのですか？

- この法律案では、教育の目的及び目標について、現行法にも規定されている「人格の完成」等に加え、「個人の価値の尊重」「公共の精神に基づき、…社会発展に寄与する態度を養う」こと、「伝統と文化の尊重、わが国と郷土への愛、他国の尊重」などが盛り込まれています。また教育に関する基本理念として、生涯学習社会の実現と教育の機会均等が規定されています。
 - 教育の実施に関する基本については、現行法の義務教育、学校教育及び社会教育等に加え、大学、私立学校、家庭教育、幼児期の教育・学校、家庭及び地域住民等の相互間連携協力について新たな規定が置かれています。
 - 教育行政における国と地方公共団体の役割分担、教育振興基本計画の策定等についての規定も置かれています。
- 教育基本法は、国の教育の法的基礎です。教育は将来の日本を担う子供たちの心身の育成に非常に重要な役割を果たしています。明治憲法の下、教育が軍国主義という国策のための教育として戦争遂行に寄与したことへの反省から、現行憲法は個人の内心の自由を保障し、平和主義を基本原則として掲げています。
- 教育に関わる諸問題に適切に対処しながら、国の将来に関して国会で十分な審議を行うことはもちろんですが、国政報告等を通じて、国民の皆さんへ十分な情報提供を行うことが重要だと考えます。



(△第164回国会、衆院文部科学委員会にて)

「校内暴力」や「いじめ」は 横ばい、減少傾向(平成17年度分)

平成17年度の生徒指導上の問題行動に関して、文部科学省は、次のような調査結果を報告しています。

- 暴力行為の発生件数(公立小・中・高等学校)**
 学校内：30,283件(前年度30,022件) → 0.9%増
 学校外：3,735件(前年度4,000件) → 6.6%減
 学内での暴力行為は前年度より増加、学外暴力行為では過去5年連続で減少。やや増加傾向をみせている学内の暴力形態では、対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物損壊があげられ、生徒と教師、生徒間のコミュニケーションの促進が課題となります。
- いじめの発生件数(公立小・中・高等及び特殊教育学校)**
 20,143件(前年度21,671件) → 7.1%減
 いじめの発生件数を学年別に見ると、学年が進むにつれて多くなり中学1年生が5967件と最多。全発生件数の29.6%を占めています。小学校高学年から中学校にかけ、いじめ対策プログラムのカリキュラム導入等を検討する余地があります。
- 私・高等学校における不登校生徒数**
 59,419人(在籍者に占める割合は、1.65%)
 不登校になった直接の契機として、「学校生活に起因」と「本人の問題に起因」が各40%を占めています。不登校状態が前年度より継続する生徒数は約38%に達しており、早期解決が重要です。



『放課後子ども教室』 ができます!

8月末に文部科学省が財務省に提出した平成19年度概算要求によれば、一般会計は5兆8039億1900万円で、前年度に比べ6715億200万円(13.1%)の増額となっています。最近、テレビ等で、教育の格差問題がクローズ・アップされていますが、文科省は、来年度予算に「放課後子どもプラン」137億5900万円(新規)を盛り込みその一環として、全小学校区に「放課後子ども教室」を設置する予定です。

これは、本年度まで実施されてきた【地域子ども教室事業】(放課後子どもが安心・安全に過せる場所として小学校の余裕教室等の活用)だけではなく、教職を目指す大学生や教職員OBを「学習アドバイザー」として活用して経済的事業で塾に通えない子どもたちにも補習などの学習の機会を提供するものです。

教育における格差を固定化させないための施策を提言して参ります。



自民党安倍総裁誕生!

～安倍晋三政権スタート～

9月8日、自民党本部で開催された再チャレンジ支援議員連盟の席で、安倍内閣官房長官から総裁選への出馬表明が行われ、その後赤坂プリンスホテルで行われた出陣式で、安倍総裁候補より、国民一人一人が誇りを持って「美しい国・日本」のために全力を尽くしたいという頼もしい挨拶が行われました。



△安倍晋三総裁候補



△山本一太参議院議員と

秋葉代議士は、小泉改革を更に推し進めることができる総裁候補として、安倍候補を応援して参りました。11日、仙台市内の繁華街で衆議院議員中野正志先生と共同で行った、安倍総裁候補支援をよびかける街頭演説では、参議院議員山本一太先生にも、小雨がふるなか、安倍総裁候補支援を力強く呼びかけて頂きました。

9月20日に投票・開票が行われ、安倍晋三氏が、自民党新総裁に選任されました。安倍新政権の下、改革を加速することが重要です!

投票結果は、次の通り。

	安倍晋三	麻生太郎	谷垣禎一
国会議員票	267	69	66
地方票	197	67	36
合計	464 (約66%)	136 (約17%)	102 (約16%)

WHO (世界保健機関) 事務局長候補

尾身茂 WHO 西太平洋地域事務局長を激励!

皆さんは、WHO (世界保健機関) をご存知ですか。

WHO (世界保健機構) は、健康を基本的人権の一つとして捉え、健康の増進とその保護を達成するために設立された国連の専門機関です。

故リー・ジョンク事務局長の急逝を受け、政府は、WHOの次期本部事務局長候補に、尾身茂 WHO 西太平洋地域事務局長の擁立を決定しました。尾身茂氏は16年間にわたり WHO に勤務し、1999年からは西太平洋地域事務局長として、西太平洋のポリオ根絶事業にあたるほか、重症急性呼吸器症候群 (SARS) や鳥インフルエンザ等の新興感染症の脅威にも取り組んだ実績の持ち主です。尾身茂 WHO 西太平洋地域事務局長の一時帰国にあたり、9月13日、午後6時より塩崎恭久外務副大臣の主催の下で外務省飯倉公館にて開かれたレセプションに出席し、尾身茂 WHO 事務局長候補を激励して参りました。



△尾身 WHO 事務局長候補

自衛紹介シリーズNo.9

「内外情勢の回復と展望」

(平成18年1月 公安調査庁)

公安調査庁がどのような機関か、ご存じですか。公安調査庁は、暴力主義的破壊活動や無差別殺人行為を行う危険性のある団体の調査、立ち入り検査、解散指定等の規制処分を行うことができる国家機関です。

平成18年1月版「内外情勢の回顧と展望」は、サブタイトル「核・テロの脅威及び複雑化する国際情勢と日本」と題し、国際テロ問題について内外の情勢をわかりやすく説明しています。今月号では、テロの国際情勢をご紹介します。

2001年9月の米同時多発テロ事件以降、テロ撲滅に向けて国際社会が連携を強め「アルカイダ」幹部等を相次いで逮捕した結果、テロ封じ込めに一定の成果がみられた。しかしながら、世界の各地で「アルカイダ」の影響を受けたイスラム過激派によるテロ脅威の拡散傾向をみられる。例えば、昨年7月のロンドン同時多発テロ事件の実行犯は、英国籍をもつイスラム系の若者で、そのうち1名が「アルカイダ」指導者を賞賛していたことから、イスラム系若者への「アルカイダ」思想の浸透が明らかになっている。

米国は、外国テロ組織の指定、指定組織構成員の出入国規制、資産凍結などを定める「反テロリズム及び効果的死刑法 (1996年)」や、通信傍受を始めた捜査機関の情報収集権限の強化を定めた「パトリット法 (2001年)」を法制化すると共に、情報コミュニティの一体的運用によるテロ情報の早期把握と迅速な対処に資するため国家情報長官 (DNI) を新設しました。

英国は、テロの準備・支援の処罰等を定める「2000年テロリズム法」、テロリストへの資金凍結・没収等を定めた「2001年反テロリズム法」等法制化を進める一方、昨年7月のロンドン事件後、テロ関連情報を関係諸機関の代表者で構成される合同テロ分析センターに集約させ効果的なテロ対処を図っています。

▽インドネシア自爆テロ現場



わかりやすく、身近な政治を実践します!

秘 賢也の 面 方 見 聞 録

ロシア歴訪レポート!

2004年の「自由民主党と統一ロシアとの協力に関する議定書」署名(武部幹事長とポゴモロフ書記(当時))以来、自由民主党と統一ロシア総評議会との間で政党間交流が進められており、その一環として8月に武部幹事長の訪ロが予定されておりました。折しも、8月、北方領土周辺海域で日本の漁船がロシア国境警備艇により発砲され日本人船員1名が命を落とす事件が発生し、日本漁船銃撃・拿捕事件の早期解決と政党間交流の促進・強化を目的に、党副幹事長として武部幹事長に同伴しロシアに向かいました。

訪問先モスクワでは、まずロシア農業省にてゴルデーエフ農務大臣と会談致しました。

ゴルデーエフ農務大臣との会談では、党を代表して武部幹事長が、8月の日本漁船銃撃・拿捕事件で拘束されている乗組員3名と船体の早期開放を求めるとともに、銃撃・拿捕事件の再発防止のための取り組みに関する日露の交渉の必要性等に触れ、こうした問題が、日露関係全体に悪い影響を及ぼすことがないように、ゴルデーエフ農務大臣に理解と協力を求めました。



ヴォロジン書記と

また、政党間交流として翌日には、ヴォロジン「統一ロシア」総評議会書記(国家院副議長)との会談・昼食会に出席いたしました。

「統一ロシア」は、ロシア議会で過半数を占める与党です。

この会談では、アジア太平洋地域における重要な隣国であり、政治、経済、安全保障等、様々な分野で日露相互がパートナーとして利益を共有できるとして、未来志向のパートナーシップ関係の構築こそ双方の戦略的利益に合致するという点で、双方で意見の一致をみました。

また、平和条約についても双方で受け入れ可能な解決策を見出す必要について双方とも認めると同時に、特に未来志向パートナーシップ関係構築に寄与する日露協力として、

①「東シベリア・太平洋」パイプライン実施におけるエネルギー分野での協力、②日米間や日EU間に比し、交流が遅れている日露間の人的交流促進のための協力、③密魚・密輸出対策、極東シベリア森林保全など新分野での協力についても意見交換を行いました。

同日、宿泊先のホテルで、今回のロシア訪問の成果について記者会見を行いました(宮腰農林水産副大臣、武部幹事長、秋葉賢也副幹事長)。

今後も議員外交を通じて、懸案の早期解決に取り組むと共に、国家間の友好・協力関係強化のために全力投球で頑張ります。



ロシア農業省内大臣室にて



お知らせコーナー

☆『リーフクラブ』のご案内☆

秋葉代議士を囲んで親しく懇談させて頂くカジュアルな会です。

どなたでもどうぞお気軽にご参加下さい。

日時 10月13日(金) 18:30 ~ 20:30

場所 ウェルカム・トゥ・ザ・ムーン

(泉中央1-19-7 泉中央2番館2F TEL 022-771-6755)

※地下鉄泉中央駅 下車 徒歩3分

会費 ￥3000

連絡先 泉区上谷刈4-17-16 TEL 022-375-4477
秋葉けんや事務所まで

(当日参加も大歓迎ですが、できればご一報下さい。)

☆臨時国会がスタート☆

9月26日~12月15日まで開催されます。

いつでも国会見学を実施、サポートしておりますので、どうぞご遠慮なくお声がけ下さい。

秋葉 賢也 (あきば けんや) プロフィール

- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、44才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 財松下政経塾卒業(第9期生 宮城県初)。
- 宮城県議会議員(三期)を経て、現在、衆議院議員(二期目)。
- 【衆議院所属】文部科学委員会委員、災害対策特別委員会理事、行政改革特別委員会委員
- 【自民党役職】副幹事長、国際局次長、青年局次長、情報調査局次長、国土・建設関係団体副委員長 他
- 【その他】宮城県トリアスロン協会副会長、宮城県セーリング連盟顧問、保護司、宮城県土地家屋調査士協会顧問 他
- 著書:「地方議会における議員立法」(文芸社)、「東北の夢創造」(ぎょうせい)。
- 趣味:野球、空手などスポーツ、音楽、映画。

